



2024年12月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ユ カ リ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 沢 英 生
(コード番号：286A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 荒 木 大 矢
(TEL 03-5501-2271)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	19,863	100.0	10.0	14,660	100.0	18,054	100.0
営 業 利 益	2,018	10.2	6.3	1,944	13.3	1,899	10.5
経 常 利 益	2,473	12.5	33.5	2,473	16.9	1,853	10.3
親会社株主に帰 属する 当期 (四半期) 純利 益	2,015	10.1	91.7	1,594	10.9	1,051	5.8
1株当たり 当期(四半期) 純 利 益	64円08銭			51円08銭		35円18銭	
1株当たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 本資料に記載の2024年12月期の業績予想値は、2024年8月までの実績値に2024年9月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。
2. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。そこで、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(3,942,900株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの事業内容

当社グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社5社（子会社4社、投資事業有限責任組合1社）、持分法非適用関連会社5社（関連会社3社、投資事業有限責任組合2社）から構成されています。現在、少子高齢化や医療技術の進展により、医療制度の見直しが必要となっている状況下において、医療費・社会保障費全体をどのように最適化していくかは、大きな社会課題となっています。当社グループは、医療に関わる関係者及び諸機関が好循環で機能する全体最適な状態を作り出し、医療費・社会保障費の適正配分の実現に向け、「ヘルスケアの産業化」というビジョンを掲げております。この世界観の中で、医療機関・介護施設/医療・介護従事者/患者・利用者すべてがwell-beingな状態である「三方よし」の観点から、医療に関わる全ての関係者（ステークホルダー）の利害衝突を解消し、連携を促進することで、全体最適による効率化を実現することを目指しています。この想いを「変革を通じて医療・介護のあるべき姿を実現する」という言葉で表現し、当社グループのミッションとして、経営・事業活動を推進しております。当社グループの報告セグメントは、医療経営総合支援事業、シニア関連事業、高度管理医療機器事業、その他事業から構成されており、主要なサービス内容は以下のとおりです。

① 医療経営総合支援事業

わが国における医療機関の経営実態は非常に厳しく、本業の収益を示す医業利益では72.8%の病院が赤字経営、経常利益でもコロナ禍における国等からの補助金を除けば60.1%の医療機関が赤字経営を強いられている現状があります（※1）。超高齢社会に対応するため、国の方針により医療機関の機能転換（急性期から回復期医療への転換）が求められており、診療報酬や薬価の改定、ここ数年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響、医療従事者の維持・確保が困難な状況が継続している等により、医療機関は今後もますます厳しい環境下に置かれるものと考えております。また、高齢化の波は、医療関係者においても例外ではなく、後継者問題に悩む医療機関も増加しており（※2）、事業継続が危ぶまれる施設も多く存在しているものと考えております。さらに、近年の建築コストの上昇により、老朽化した医療施設の改修・建替え等の難易度も高まっております（※3）。

※1 一般社団法人日本病院会・公益社団法人日本病院協会・一般社団法人日本医療法人協会「2023年度 病院経営定期調査 概要版—最終報告（集計結果）—」よりP7 医業損益への影響（全病院）を参照

※2 厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」、日本医師会総合政策研究機構「医業承継の現状と課題」

※3 厚生労働省「病院の耐震改修状況調査」

医療業界のこうした環境下において、当社グループが提供する医療機関への総合支援ニーズは、より一層高まっており、医療機関の経営上の課題解決・生産性向上による経営資源の最適化を推進しております。また、近年、医療機関の経営における課題は多様化しており、医療従事者の不足（＝採用支援ニーズの向上）や医療施設の建て替え問題の対応（＝コンストラクションマネジメントニーズの向上）以外にも、医師の働き方改革の施行（＝医師・看護師等のタスクシフトニーズの向上）や業務負荷軽減・生産性の改善（＝DXニーズの拡大）など、課題の多様化と共にニーズも多様化しております。そのような中、当社グループは、医療機関からのあらゆるニーズに対応し、経営を安定化することによって、患者及びご家族が安心して過ごすことのできる環境を整え、地域社会を構成する人々のQOL(Quality Of Life)向上に資するべく、徹底した伴走型による各種サービスを提供しております。

具体的な支援メニューの例は以下のとおりです。

- (1) 医療経営コンサルティング（事業計画の作成・経営管理体制の整備、資金計画の策定・資金繰管理、病床機能転換支援、臨床業務の効率化等）
- (2) 資金調達支援
- (3) 運転資金の貸し付け・保証業務、診療報酬債権のファクタリング
- (4) 医療機関関連不動産のセール&リースバック
- (5) 院内業務のDX化支援（医療従事者向け情報共有システムの開発、情報端末の販売等）
- (6) 人事労務体制の最適化支援（医療従事者等の人材採用支援、人事評価制度の策定支援等）
- (7) 調達・購買体制の最適化支援（医材・医薬品の卸売販売、医療機器の販売・リース）
- (8) 医療施設等の建築・建替・改修コンサルティング（企画の立案、策定、行政対応等）
- (9) 事業承継・M&A支援
- (10) 建築・構造物の企画設計 等

上記支援メニューを、総合的に提携医療法人に提供することでコンサルティングフィー・不動産賃料・資金貸付に係る利息収入等の収益を獲得致します。

また、提携医療法人に対する総合支援メニューの一部を提携外の医療法人に提供しており、主にコンサルティングフィーの収益を獲得致します。

費用面に関しては、提携医療法人については、当社が不動産を保有することが多いため、当該不動産に係る諸費用（売上原価）が発生し、提携医療法人・提携外の医療法人に関わらず、サービスを提供するコンサルタントの人件費等（販売費及び一般管理費）が発生します。

② シニア関連事業

わが国は2010年に超高齢社会へ突入し、2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、日本人の5人に1人が後期高齢者となる時代を控えています。このような環境下において、介護業界につきましては、今後も益々介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入が増加しており、事業環境については、より競争激化の傾向にあります。さらに、介護従事者の雇用状況につきましては、厚生労働省発表の一般職業紹介状況（令和6年6月分）によると、2024年6月の有効求人倍率（全国計・常用（パート含））は3.71倍と全職種平均の有効求人倍率（季節調整値）1.06倍を大きく上回っており、介護職員等の人材の確保が重要な課題となっております。

そのような状況下において、当社グループは、単にお客さまの要望に応えるだけでなく、より質の高いサービスの提供を心がけ、感動とサプライズを提供する介護施設の運営に注力し、入居者及びご家族のQOL向上に資する経営を推進しております。また、介護職員の処遇改善を行うとともに、施設の配置を見直し、業務効率を向上させるとともに働きがいのある職場環境の整備に取り組み、人材の確保及び定着に注力しております。

1) 入居相談・施設紹介

要介護者を中心に介護施設選びに悩む入居者及びご家族からの相談を受け、入居施設の紹介を行っております。介護を必要とする入居者のみならず、そのご家族の悩みやご希望に沿った施設を紹介できるよう広く多くの介護施設と提携しながら、当社グループの介護施設で対応することが困難な場合にも対応できる体制を構築しております。入居施設に関する相談や施設紹介に関する社会的ニーズは年を追うごとに高まっており、今後も大きく成長する事業と位置付けております。また、医療機関からの要介護者の受入要請に対応すべく、最適な施設へのあっせんも行ってまいります。また、高齢者の困り事を総合的に解決するため、保険代理店サービスや、不動産の処分のサポートをあわせて提供するなど、高齢者の日常生活における生活支援サービスも展開しております。

主要な売上高として紹介手数料がございますが、介護施設に入居候補者をご紹介し、成約が決まった段階で、介護施設より手数料を獲得致します。

また、費用としては、当該紹介サービスを提供する入居相談員の人件費等（販売費及び一般管理費）が発生します。

2) 高齢者向け介護施設の運営

介護付き高級老人ホームを含め、当連結会計年度において一都二県で12施設を運営しております。当施設においては、各種システムを導入し、介護従事者の業務効率の向上を図るとともに、要介護者のご家族に向け介護の様子や健康状態を確認できるサービスを提供しております。こうして、要介護者及びご家族、介護従事者が安心して過ごせる施設運営を推進しております。

ご入居者に対する介護サービス等をご提供し、家賃、管理費、食費等の施設サービス利用料を収益として獲得するとともに、入居者及び国保連等（介護保険）に介護サービス利用料を請求して、収益を獲得しております。また、家賃等の施設サービス利用料及び入居一時金は、介護施設毎に設定されており、入居一時金を設定している場合には契約期間にわたって月次償却を行うことにより収益計上しております。

また、費用面においては、売上原価として施設における介護サービスに従事する従業員の人件費、施設におけるご入居者への食事提供及び建物の清掃や警備等の建物管理に係る外注費、減価償却費等が発生致します。

なお、入居相談・紹介サービスについては、第三者としての立場を維持し、成功報酬型によって、その公平性を担保しております。このように当社グループは、入居相談から施設紹介、要介護者の受入・介護・生活支援までをワンストップでサービス提供することが可能であり、入居者とwin-winの関係を構築しながら機会損失を軽減するとともに、当社グループにおける事業シナジーを実現しております。

③ 高度管理医療機器事業

当社の子会社である株式会社シンシアにおいて、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの製造・販売を行っておりますが、コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあります。

こうした市場の成長に合わせ、長時間の装用でも瞳の酸素不足を防ぎ、目への負担が少ないシリコーンハイドロゲル素材を採用したクリアレンズの主力商品である「シンシアSシリーズ」を中心に、複数のコンタクトレンズブランドを展開することで多様な消費者ニーズに対応しております。

そのようなニーズに対応する形で、ECサイト・量販店やコンタクトレンズ専門チェーン店・眼鏡店・ドラッグストアといったチャネルを通じて、消費者にクリアレンズ・カラーコンタクトレンズを販売することで、売上を獲得致します。

また、コンタクトレンズの製造販売は外部協力工場に依頼をしており、当該商品の調達に係る売上原価等が発生致します。

④ その他事業

(治療経過データ解析及び製薬企業向け営業活動支援サービス)

匿名加工データ提供に同意いただいた医療機関の匿名加工された電子カルテデータを独自のアルゴリズムで解析し、100万件以上の治療経過データを有するデータレイクを構築。データサイエンティストによる治療経過データ解析から導かれる情報を基にしたMR (Medical Representatives) 教育研修ソフトの提供のほか、製薬企業向け営業活動における総合支援 (戦略立案から実行まで) を展開しております。

これらの教育研修ソフトの提供、営業活動におけるコンサルティングサービスを製薬企業に対して提供することで売上を獲得し、当該サービスを提供する人材の人件費等 (販売費及び一般管理費) が発生します。

2. 当社グループ全体の見通し

① 医療経営総合支援事業

当社グループの支援を必要とする全国の医療機関（主として病院）向けに徹底した伴走型・現場重視の総合支援サービスを提供し、当中間連結会計期間末時点では24病院を支援しております。今後も提携医療法人数の拡大を実現すべく、全国の地方銀行を中心としたネットワークを構築し、各ルートからの1st Call先としての継続的な認知度向上に取り組んでおります。また、提携医療法人への総合支援に留まらず、当社グループが長年の経営支援を通じて培ってきたケイパビリティとネットワークを活用し、提携医療法人に対する提供サービスを各種コンサルティングサービス（例：経営分析、人事制度構築支援、コンストラクションマネジメント等）として提携外の医療法人への提供も行っております。提携外の医療法人の外部コンサルティングニーズを受け入れ、医療機関経営層との接点を強化することは、提携医療法人数の拡大にも寄与してくるとも考えております。

更に、提携医療法人の総合支援サービスおよび外部医療法人へのコンサルティングサービスをプラットフォームとして、医療機関運営の業務効率化や生産性向上のためのDX化支援を展開し、支援先の医療法人が本来持ち合わせているポテンシャルを引き出すことで地域医療社会を構成する人々のQOL向上の実現を目指しております。DX化支援においては、当社が開発・提供する「ユカリアタッチ」のほか、当社アライアンス先の企業のサービスを提案・導入する活動も行うことで顧客の課題解決に取り組んでおります。多くの医療現場と接点を持つ当社とのアライアンスを希望する外部企業は多く、当社グループとしては自社サービスに加え、今後も外部企業とのアライアンスを積極的にを行い、提供サービスのラインナップ拡充と収益機会の拡充を目指す方針です。

② シニア関連事業

1) 入居相談・施設紹介

当社グループ運営施設を含む全国9,000施設以上の介護施設と提携しており、当社グループの介護施設で対応することが困難な場合にも皆さまのニーズに対応できる体制を構築しております。今後は引き続き、入居相談・施設紹介サービスを中心とし、入居相談員の増強や未出店エリアへの展開、サービスラインナップの拡充を進めてまいります。

2) 高齢者向け介護施設の運営

入居者の事情に合わせた住まいを提供する高齢者向け介護施設「クラーチ」の運営と入居相談・施設紹介サービスを中心とした、施設紹介から介護・生活支援に至るまで、入居者及びそのご家族が抱える不安や悩みをワンストップで解決するシニアライフトータルサポートを展開しております。今後益々高齢化が進み、こうしたサービスの需要はさらに高まっていくことが想定される中、施設運営事業者と周辺サービス事業者、双方の目線から超高齢社会におけるニーズをいち早く察知し、サービス品質の向上・サービスラインナップの拡充へと活かすことで、社会課題の解決に寄与してまいります。

③ 高度管理医療機器事業

当社子会社である株式会社シンシアにおいて、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの製造・販売を中心とした事業展開を行っております。コンタクトレンズの製造・販売においては原材料高騰や継続する円安環境など先行き不透明な経済情勢はありつつも、主力商品であるシリコーンハイドロゲルレンズ「シンシアSシリーズ」を中心に、消費者ニーズに応えた製品を展開してまいります。加えて、2023年からは新たにコンサルティングサービスを開始しております。自由診療クリニック運営・薬事・小売店向けシステムといった新領域に対し、高度管理医療機器であるコンタクトレンズの「製品開発・製品設計・承認取得・輸出入実務・マーケティング」までを手掛けてきたノウハウを活かし、コンサルティングサービスを拡大させていくことで、当セグメント全体の事業成長を加速させてまいります。

④ その他事業

提携医療法人および提携外医療法人の匿名加工された電子カルテデータを独自のアルゴリズムで解析した100万件以上の治療経過データで構築されるデータレイクを活用し、データサイエンティストによる治療経過データ解析から導かれる情報を基にしたMR (Medical Representatives) 教育研修ソフトの提供のほか、製薬企業向け営業活動における総合支援 (戦略立案から実行まで) を展開しております。医療経営総合支援事業において提携医療法人およびコンサルティングサービス提供先の医療法人との接点を増加させ、医療法人のデータ活用ニーズを引き出す機会も増えていくことでデータレイクの価値が向上し、クライアントである製薬企業等への提供価値も高まり、当社の将来における成長ドライバーとなるものと思料しております。

以上の結果、当社グループの2024年12月期の業績予想は、売上高19,863百万円 (前期比10.0%増)、営業利益2,018百万円 (前期比6.3%増)、経常利益2,473百万円 (前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,015百万円 (前期比91.7%増) を見込んでおります。

尚、セグメント別の業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

	売上高			セグメント利益		
	2024年12月期 (予想)	2023年12月期 (実績)	対前期 増減率	2024年12月期 (予想)	2023年12月期 (実績)	対前期 増減率
医療総合支援事業	6,490	5,404	20.1	2,721	2,010	35.4
シニア関連事業	6,929	6,653	4.2	299	625	△52.2
高度管理医療機器事業	6,375	5,961	6.9	329	377	△12.7
その他	67	36	88.0	△146	△215	—
調整額	—	—	—	△1,186	△898	—
連結計	19,863	18,054	10.0	2,018	1,899	6.3

3. 業績予想の前提条件

当社グループでは、各事業部における部門及び拠点ごとに、既存取引先及び新規事業計画等をヒアリングの上、前年実績を踏まえ、計画数値を積み上げ、年度計画を策定しております。なお、当該予想値は2024年1月から8月までの実績数値に、9月以降の予測数値を合算して作成した数値となっております。

(1) 売上高

① 医療経営総合支援事業

当社のサービス提供先である既存の提携医療法人からの売上増と新規の提携医療法人の獲得に伴う売上伸長を事業展開の方針としております。提携医療法人からの売上は、主に、経営コンサルティング料と賃料により構成されており、ファイナンス支援等他サービスメニューを含め、医療機関の経営支援のための総合的なサービス提供を行っております。

既存の提携医療法人については、提携医療法人毎に各サービス別の売上を積み上げて合算し、売上を計算しています。なお、リカーリング収益として基本的にサービスの継続を前提とするものの、サービスメニュー毎の利用継続可否について提携医療法人と協議の上、契約継続を見込めるもののみ予算に織り込んでおります。

新規の提携医療法人については、獲得見込み拠点数と新規提携医療法人への各提供サービスメニューの見込み売上を積み上げて合算し、売上を計算しております。なお、獲得見込み拠点数は、過去の当社実績を基にその時点の見込み顧客数や実施する営業施策の影響等を総合的に勘案し想定される数字としております。尚、本業績予測上は獲得見込み拠点数を1件として作成しております。

また、医療施設等の建築・建替・改修コンサルティングについても、近年の建築コストの上昇等を背景に急速に成長すると見込んでおり、当該サービスの売上は1,065百万円（前期比153.0%増）と予想しています。

その結果、医療経営総合支援事業の売上は6,490百万円（前期比20.1%増）と予想しています。

② シニア関連事業

1) 入居相談・施設紹介

入居紹介を担当する相談員1人当たりの売上に相談員数を乗じて、売상을策定しています。相談員1人当たりの売上は直前1年間の平均値に、実施する営業施策の影響等を総合的に勘案した数値とし、相談員数は期初の人員数に年間の採用見込みや退職等を踏まえた人員計画を基にしております。

期中平均相談員数が71名と、前期と比較して順調に増加した結果、当該サービスの売上は1,516百万円（前期比27.2%増）と予想しています。

2) 高齢者向け介護施設の運営

施設ごとに定められた定員数に入居率を乗じて試算した入居者数を基準とし、直前事業年度の入居者あたり平均単価を乗じて売上高を計算しています。2024年12月期は1施設を事業譲受致しました。

本業績予測上は既存の11拠点の平均入居率を92.7%・事業譲受にて取得した1施設の平均入居率を43.9%と見込んだ結果、当該サービスの売上は5,413百万円（前期比0.9%減）と予想しています。

その結果、シニア関連事業の売上は6,929百万円（前期比4.2%増）と予想しています。

③ 高度管理医療機器事業

小売業者・代理店・卸売等の販売チャネルに対して、各商品カテゴリ別の販売計画（数量・単価含む）を作成し、売上を策定しています。緩やかな成長基調にあるコンタクトレンズ市場を背景に当社の売上也緩やかに成長していくと見込んでおり、その結果、高度管理医療機器事業の売上は6,375百万円（前期比6.9%増）と予想しています。

(2) 売上原価、売上総利益

① 医療経営総合支援事業

主に、当社が保有する提携医療法人の不動産に係る固定資産税・減価償却費並びに提携医療法人に対する貸付に係る借入金利等で構成されており、それぞれ提携医療法人毎に計算し合算して策定しています。

前期は、臨時の医療法人を対象とする補助金支給に伴い医療機器卸取引が活発であり、仕入高増加により原価が高水準に着地しておりました。対して今回は当該取引が例年水準に推移した結果、医療経営総合支援事業の売上原価は2,111百万円（前期比10.9%減）、売上総利益は4,379百万円（前期比44.3%増）と予想しています。

② シニア関連事業

主に、高齢者向け介護施設の運営事業における費用で構成されており、具体的には、施設に従事する従業員の人件費、施設におけるご入居者への食事提供及び建物の清掃や警備等の建物管理に係る外注費、減価償却費等が主な内容となっております。人件費については、拠点ごとに人員計画を作成し、合算して策定しています。

なお、2024年12月期は、事業譲受にて取得した新規施設の従業員の人件費等の増加を見込んでおりますが、特に第4四半期は一時的な施設関連費用の増加により、特に売上原価が増加する見込みです。

その結果、シニア関連事業の売上原価は4,801百万円（前期比7.7%増）、売上総利益は2,127百万円（前期比3.0%減）と予想しています。

③ 高度管理医療機器事業

小売業者・代理店・卸売等の販売チャネルに対して、各商品カテゴリー別の販売原価計画（数量・単価含む）を作成し、売上原価を策定しています。

前期と比較して売上高が増加した結果、高度管理医療機器事業の売上原価は4,360百万円（前期比5.9%増）、売上総利益は2,014百万円（前期比9.3%増）と予想しています。

その結果、売上原価は11,282百万円（前期比3.1%増）、売上総利益は8,580百万円（前期比20.7%増）と予想しています。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は事業部ごとかつ費目ごとに足元の動向や実績を勘案して計画を策定しており、主に給与手当1,948百万円（前期比31.1%増）、支払手数料493百万円（前期比1.2%増）、地代家賃431百万円（前期比26.2%増）等で構成されております。給与手当は、事業拡大に伴う営業部門の強化やコンサルタントの増加を中心とした人員増加に伴い増加を見込んでおります。地代家賃は、オフィス増床等に伴う増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、販売費及び一般管理費は6,562百万円（前期比26.0%増）、営業利益は2,018百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

なお、2024年12月期通期の予想について、2024年12月期第3四半期累計期間の売上高の増加に比して営業利益の増加は僅少ですが、これは主に第4四半期発生する前述のシニア関連事業における一時的な売上原価増の影響、来期以降の事業拡大に向けた採用人員増加による人件費の増加および上場時資金調達に伴う資本金の増加による外形標準課税の計上等、販売費及び一般管理費の増加を見込んでいることによるものです。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は医療経営総合支援事業における貸倒引当金戻入益や、シニア関連事業での事業承継協力金等で822百万円、営業外費用は主に、支払利息等で367百万円を見込んでおります。

その結果、当社グループの2024年12月期の経常利益は2,473百万円（前期比33.5%増）を見込んでおります。

なお、2024年12月期通期の予想について、2024年12月期第3四半期累計期間の売上高の増加に比して経常利益の増加は僅少ですが、主要因は前項にて記載の通りです。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は固定資産売却益等で332百万円を見込んでおります。法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

また、連結子会社であるシンシア社の非支配株主に帰属する当期純利益は控除して、親会社株主に帰属する当期純利益を試算しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,770百万円（前期比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,015百万円（前期比91.7%増）と予想しています。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社ユカリア 上場取引所 東
コード番号 286A URL <https://eucalia.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三沢 英生
問合せ先責任者 (役職名)経営企画本部長 (氏名)荒木 大矢 (TEL)03(5501)2271
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,660	-	1,944	-	2,473	-	1,594	-
2023年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,660百万円(-%) 2023年12月期第3四半期 一百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 51.08	円 銭 -
2023年12月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 56,693	百万円 14,477	% 23.9
2023年12月期	50,904	11,764	21.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 13,552百万円 2023年12月期 10,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,863	10.0	2,018	6.3	2,473	33.5	2,015	91.7	64.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ー 社 (社名) 、除外 1 社 (社名)株式会社YAOKI
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	34,040,000株	2023年12月期	34,040,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,742,000株	2023年12月期	4,153,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	31,215,570株	2023年12月期3Q	29,886,400株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当社グループは「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、あらゆるステークホルダーと連携しながら、地域社会における医療・介護という社会インフラを守ると共に企業の継続的成長の維持と企業価値の増大に努めております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進み、全体としては内需主導で緩やかに回復する見通しで、好調な企業収益を起点に、物価の伸びを上回る賃上げや将来を見据えた設備投資等の前向きな支出が広がり、経済の好循環が実現すると見込まれています。

その一方で、医療・介護業界においては資源価格や為替の変動による物価上昇、慢性的な人手不足問題とそれに伴う人件費の高騰などが業界へ与える影響は大きく、加えて2024年からは医師を中心とした医療従事者の働き方改革が求められるなど、医療・介護業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間における医療経営総合支援事業の売上高は、新規提携医療法人の増加や提携医療法人への追加支援による収益機会が発生したほか、提携外医療法人からの各種コンサルティング依頼が順調に増加していることが、全体の売上を押し上げる結果となりました。売上高が伸長する一方、将来の事業成長に向けて、新規採用による人員増強やシステムの機能開発等の継続的な成長投資のみならず、増加する人員に併せたオフィスの増床等の中長期的な事業成長を見据えた投資を積極的に実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高14,660,729千円、営業利益1,944,093千円、経常利益2,473,535千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,594,589千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①医療経営総合支援事業

当セグメントにおきましては、新規提携医療法人の増加や提携医療法人の事業成長に伴う追加支援を実施したほか、提携外医療法人からの各種コンサルティング依頼が順調に増加しました。

以上の結果、売上高は4,695,276千円、セグメント利益は2,045,082千円となりました。

②シニア関連事業

当セグメントにおきましては、介護施設の入居相談・紹介サービスと介護施設運営サービスともに売上高は堅調に推移しております。入居相談・紹介サービスでは入居相談員の新規採用および新規拠点開設による対応エリア拡大を進めており、紹介売上は前年度実績を上回る形で進捗しております。また、介護施設運営サービスでは2024年4月に株式会社はれコーポレーションが運営する介護付き有料老人ホーム「アスデンシア西新宿」を事業承継、「クラーチ・ファミリア西新宿」へとリブランディングし、運営を開始しました。

以上の結果、売上高は5,082,311千円、セグメント利益は470,187千円となりました。

③高度管理医療機器事業

当セグメントにおきましては、クリアレンズの販売が伸長し主軸のコンタクトレンズ事業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,845,566千円、セグメント利益は382,060千円となりました。

④その他事業

当セグメントにおきましては、治療経過データ解析及び製薬企業向け営業活動支援サービスにて、積極的な営業活動を実施いたしました。

以上の結果、売上高は37,575千円、セグメント損失は127,031千円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,185,586千円増加し、20,636,339千円となりました。これは、主に自己株式の処分による現預金の増加1,514,398千円や提携医療法人に対する営業貸付金が1,526,618千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,603,055千円増加し、36,057,290千円となりました。これは、主にリース資産が1,708,790千円増加したことや土地が760,966千円増加したことによります。

この結果、当四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,788,642千円増加し、56,693,630千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,016,290千円増加し、12,484,776千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が2,111,920千円増加したことや短期借入金が1,372,708千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ940,359千円減少し、29,731,255千円となりました。これは、主に長期借入金が3,026,816千円減少した一方でリース債務が1,696,081千円増加したことによります。

この結果、当四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,075,931千円増加し、42,216,031千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,712,710千円増加し、14,477,599千円となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,594,589千円増加したことや自己株式の処分により資本剰余金が822,631千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724,272	8,238,670
受取手形及び売掛金	3,172,719	3,136,674
商品	979,780	1,079,808
仕掛品	92,322	52,373
原材料及び貯蔵品	478,951	359,795
その他	6,016,792	7,782,691
貸倒引当金	△14,084	△13,674
流動資産合計	17,450,753	20,636,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,389,590	10,985,131
土地	14,547,668	15,308,634
リース資産（純額）	4,135,033	5,843,824
その他（純額）	196,742	464,510
有形固定資産合計	30,269,035	32,602,101
無形固定資産		
のれん	835,478	1,017,132
その他	325,776	298,202
無形固定資産合計	1,161,255	1,315,334
投資その他の資産		
その他	2,522,316	2,146,040
貸倒引当金	△498,371	△6,185
投資その他の資産合計	2,023,944	2,139,854
固定資産合計	33,454,235	36,057,290
資産合計	50,904,988	56,693,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899,515	2,069,068
短期借入金	1,496,000	2,868,708
1年内返済予定の長期借入金	1,665,145	3,777,065
未払法人税等	501,288	539,352
賞与引当金	214,183	368,271
製品保証引当金	112,650	11,000
その他	2,579,703	2,851,309
流動負債合計	8,468,486	12,484,776
固定負債		
長期借入金	18,364,813	15,337,997
リース債務	5,088,152	6,784,234
資産除去債務	661,123	698,526
預り保証金	6,488,363	6,858,989
その他	69,161	51,507
固定負債合計	30,671,614	29,731,255
負債合計	39,140,100	42,216,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,118,867	4,941,498
利益剰余金	7,502,091	9,096,681
自己株式	△938,880	△619,802
株主資本合計	10,782,077	13,518,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,596	△2,860
繰延ヘッジ損益	45,320	46,753
為替換算調整勘定	△10,793	△9,322
その他の包括利益累計額合計	38,123	34,571
非支配株主持分	944,687	924,650
純資産合計	11,764,888	14,477,599
負債純資産合計	50,904,988	56,693,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,660,729
売上原価	8,015,299
売上総利益	6,645,429
販売費及び一般管理費	4,701,336
営業利益	1,944,093
営業外収益	
受取利息	17,654
有価証券売却益	1,632
貸倒引当金戻入額	530,025
その他	216,057
営業外収益合計	765,369
営業外費用	
支払利息	203,729
その他	32,198
営業外費用合計	235,927
経常利益	2,473,535
特別利益	
固定資産売却益	39,871
関係会社株式売却益	55,557
特別利益合計	95,429
特別損失	
固定資産除却損	209
特別損失合計	209
税金等調整前四半期純利益	2,568,754
法人税、住民税及び事業税	883,416
法人税等調整額	9,658
法人税等合計	893,075
四半期純利益	1,675,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,594,589

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,675,679
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,456
繰延ヘッジ損益	△10,800
為替換算調整勘定	2,163
その他の包括利益合計	△15,093
四半期包括利益	1,660,586
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591,037
非支配株主に係る四半期包括利益	69,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月17日付で、株式会社シグマクス・インベストメント、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、住友商事株式会社、株式会社アトラエ、京都輝く未来応援ファンド3号forSDGs投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当による自己株式1,411,600株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が820,788千円増加、自己株式が319,078千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が4,941,498千円、自己株式が△619,802千円となっております。

なお、当社は2024年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っており、2024年1月17日付で行った自己株式の処分につきましては、当該株式分割後の株数を記載しております。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計算書 計上額 (注) 3
	医療経営総 合支援事業	シニア 関連事業	高度管理医 療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,276	5,082,311	4,845,566	14,623,154	37,575	14,660,729	—	14,660,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替額	8,669	—	—	8,669	—	8,669	△8,669	—
合計	4,703,945	5,082,311	4,845,566	14,631,823	37,575	14,669,398	△8,669	14,660,729
セグメント利益 又は損失	2,045,082	470,187	382,060	2,897,330	△127,031	2,770,298	△826,205	1,944,093

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
減価償却費	672,565千円
のれんの償却額	104,785千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。